

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 十六銀行

コード番号 8356 URL <http://www.juroku.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 小島 伸夫

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長

(氏名) 名知 清仁

TEL 058-265-2111

定時株主総会開催予定日 平成21年6月19日

配当支払開始予定日

平成21年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月19日

特定取引勘定設置の有無

無

(%百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	115,684	△18.4	△14,685	—	△9,386	—
20年3月期	141,809	19.6	20,351	△20.4	10,313	△25.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△25.76	—	△4.6	△0.4	△12.7
20年3月期	28.30	—	4.2	0.5	14.4

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年3月期	4,176,115	201,887	4.4	502.22	10.06
20年3月期	4,141,588	241,709	5.4	614.11	10.69

(参考) 自己資本 21年3月期 182,980百万円 20年3月期 223,800百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△28,308	△61,742	△2,602	101,190
20年3月期	△74,067	71,004	2,961	193,853

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	4.50	—	3.50	8.00	2,915	28.3	1.2
21年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	2,550	—	1.3
22年3月期 (予想)	—	3.50	—	3.50	7.00		41.8	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	56,000	△5.1	5,800	—	3,050	—	8.37
通期	110,500	△4.5	11,500	—	6,100	—	16.74

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 366,855,449株 20年3月期 366,855,449株

② 期末自己株式数 21年3月期 2,511,127株 20年3月期 2,423,329株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	90,379	△22.3	△16,606	—	△9,545	—
20年3月期	116,312	22.2	19,039	△17.4	10,357	△24.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△26.20	—
20年3月期	28.42	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年3月期	4,125,534	180,748	4.4	496.09	9.50
20年3月期	4,090,555	221,720	5.4	608.40	10.21

(参考) 自己資本 21年3月期 180,748百万円 20年3月期 221,720百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	43,500	△6.1	5,000	—	3,000	—	8.23
通期	85,500	△5.4	10,000	—	6,000	—	16.47

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想、個別業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

業績予想に関する事項は、3ページ及び別添の決算説明資料10ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期のわが国経済は、米国のサブプライムローン問題をきっかけとした金融危機に伴う株価急落と円高進行、世界経済の悪化などから、輸出が減少し、設備投資や個人消費が抑制されるなど、急速な景気後退を余儀なくされました。

岐阜・愛知両県を中心とする当行の営業基盤におきましては、これまで好調であった自動車関連や工作機械などの製造業で、減産や雇用調整の動きがみられ、厳しい調整局面を迎えることとなりました。

このような環境下、当期の連結業績は、次のとおりとなりました。

銀行業におきましては、経常収益は、貸出金残高が堅調に推移し、貸出金利息は増加しましたものの、有価証券の売却益が減少しましたことなどから、前期比 259 億 33 百万円減少し 903 億 79 百万円となりました。経常費用は、与信関係費用が高止まりしたことに加え、米国発の金融危機に端を発した金融市場の混乱に伴い、有価証券関係損失を計上しましたことなどから、前期比 96 億 42 百万円増加し 1,068 億 92 百万円となりました。この結果、経常損益は、前期比 355 億 75 百万円減少し 165 億 13 百万円の損失を計上するにいたりました。

リース業におきましては、リース業界を取巻く環境が大きく変化するなか、顧客サービスの向上に努めました結果、経常収益は前期比 3 億 18 百万円減少し 215 億 68 百万円、経常費用は前期比 6 億 64 百万円減少し 207 億 8 百万円となり、経常利益は前期比 3 億 46 百万円増加し 8 億 60 百万円となりました。

クレジットカード業、信用保証業務等のその他におきましては、経常収益は前期比 1 億 68 百万円減少し 55 億 55 百万円、経常費用は前期比 1 億 61 百万円減少し 45 億 76 百万円となり、経常利益は前期比 7 百万円減少し 9 億 79 百万円となりました。

この結果、グループ全体での当期の経常収益は前期比 261 億 25 百万円減少し 1,156 億 84 百万円、経常費用は前期比 89 億 12 百万円増加し 1,303 億 70 百万円となり、経常損益は前期比 350 億 36 百万円減少し 146 億 85 百万円の損失、当期純損益は前期比 196 億 99 百万円減少し 93 億 86 百万円の損失となりました。皆様にはご心配をおかけすることとなり、まことに遺憾に存じております。

経営の健全性を示す自己資本比率につきましては、10.06%となり、国内基準の4%を十分上回っております。

なお、期末配当につきましては、1株につき3円50銭とし、6月19日の株主総会に付議する予定であります。

②次期の見通し

わが国経済は、原油・原材料価格低下によるコストの減少がプラス材料となるものの、引き続き海外、国内とも需要が低迷し、製造業を中心に設備投資が減少するほか、雇用・所得環境の悪化から、個人消費も低調に推移すると予想されます。

このようななか、当行は、引き続きグループ全体の収益力強化と経営全般にわたる合理化の推進に注力するとともに、総合金融サービス機能の一層の充実に努めてまいります。

通期の連結業績につきましては、経常収益 1,105 億円、経常利益 115 億円、当期純利益 61 億円を見込んでおります。

事業別には、銀行業では経常収益 855 億円、経常利益 100 億円、リース業では経常収益 215 億円、経常利益 6 億円、その他として経常収益 54 億円、経常利益 9 億円をそれぞれ見込んでおります。

自己資本比率につきましては、地元の資金需要に積極的に応えるなかで収益体質強化を図り、一層の向上に努めてまいりたいと考えております。

(2) 財政状態に関する分析

預金につきましては、キャンペーン等の各種営業施策を通じて、低コストかつ長期安定的な資金の調達に努めるとともに、資産運用ニーズの多様化に的確にお応えするため、個人を中心に投資信託、公共債、年金・終身保険等の投資型商品の増強に努めました。この結果、平成 21 年 3 月末の預金残高は、前期比 1,030 億 49 百万円増加し 3 兆 7,332 億 4 百万円となりました。

貸出金につきましては、地域金融機関として中小企業に対する金融の円滑化を図るべく、地元企業の資金需要に積極的に応ずるとともに、住宅ローンを中心とする個人向け融資や地方公共団体向け融資の取り扱いに努めました。この結果、平成 21 年 3 月末の貸出金残高は、前期比 1,476 億 62 百万円増加し 3 兆 403 億 98 百万円となりました。

有価証券につきましては、国債、地方債等の引受、購入のほか、相場環境を注視しつつ、資金の効率的運用のための債券等の売買を行いました。この結果、平成 21 年 3 月末の有価証券残高は、前期比 78 億 75 百万円減少し 8,459 億 89 百万円となりました。なお、「その他有価証券」の期末における評価差額は、前期比 458 億 36 百万円減少し 48 億 91 百万円となりました。

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、預金が増加しましたことなどから前期比 457 億 59 百万円増加し△283 億 8 百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入が減少しましたことなどから前期比 1,327 億 46 百万円減少し△617 億 42 百万円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、前期比 55 億 63 百万円減少し△26 億 2 百万円となりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、当期中に 926 億 63 百万円減少し 1,011 億 90 百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、金融取引を巡るリスクが多様化するなかにあつて財務体質の一層の向上に留意しつつ、安定的な配当を継続して実施することを基本方針としております。当期はまことに遺憾ながら損失を計上することとなりましたが、この基本方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、3 円 50 銭を予定しており、中間配当金 3 円 50 銭と合わせ、年間配当金は 7 円となります。

また、次期の配当金につきましては、中間配当金 3 円 50 銭、期末配当金 3 円 50 銭として、年間配当金は 7 円を予定しております。

なお、内部留保金につきましては、強固な経営体質の構築と競争力の維持向上をはかるため有効に活用してまいります。

<p>上記には、将来の業績に関する記述が含まれております。 こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものであります。 実際の業績は、経営環境の変化などにより、予想対比異なる可能性があることにご留意下さい。</p>
--

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成 20 年 6 月 20 日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行は、金融機関としての公共的使命を遂行することにより地域社会に奉仕し、広い視野に立った合理的かつ堅実な経営により発展をはかることを基本方針としております。

これは、地域金融機関である当行の発展は、地域経済の活性化およびお客さまのより豊かな生活の実現と不可分であり、これに資する商品やサービスを提供していくことが当行グループに中長期的な利益をもたらすことになるとの考えに基づいております。

この基本方針に基づく活動を通じて、当行グループの企業価値の一層の向上に努め、株主の皆さまをはじめとした利害関係者の方々のご期待にお応えしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

平成 20 年度までの第 10 次中期経営計画において目標としておりました経営指標につきましては、平成 20 年度において、与信関係費用および有価証券関係損失を多額に計上したこと等を主因として赤字決算となったことから、残念ながら以下の結果となりました。

目標項目 (単体)	平成 20 年度(末) 目標	平成 20 年度(末) 実績	備考
① 貸出金	3 兆円	3 兆 560 億円	————
② ROE	6.5% 以上	△ 4.74%	当期純利益÷純資産の部
③ OHR	50% 台	69.36%	経費÷コア業務粗利益(※1)
④ Tier1 比率(※2)	8% 以上	6.69%	Tier1÷リスクアセット
⑤ 純利益	180 億円	△ 95 億円	————

※1 業務粗利益－国債等債券損益

※2 自己資本比率のうち基本的項目の比率

しかしながら、金融機関の最大使命である安定した資金供給に努めました結果、年度末残高として過去最高の貸出金残高を計上し、サブタイトルに掲げた「圧倒的な信頼の獲得」への一定の成果を得られたものと考えております。

本年 4 月からスタートした第 11 次中期経営計画(期間 平成 21 年 4 月～平成 24 年 3 月)では、サブタイトルを「お客さまの夢を叶えるベストパートナーバンクへの挑戦」として、健全性・効率性の高い経営の実現を目指した各種の目標を設定し、これらに全力で取り組んでおります。

目標項目 (単体)	平成 23 年度(末) 目標	備考
① 与信費用率	0.3% 未満	不良債権処理費用÷貸出金平残
② Tier1 比率	7% 以上	Tier1÷リスクアセット
③ OHR	67% 未満	経費÷コア業務粗利益
④ 中小企業等向け貸出金比率	80% 以上	中小企業等向け貸出金÷貸出金末残

(3) 会社の対処すべき課題及び中長期的な会社の経営戦略

金融機関を取り巻く環境をみますと、景気の低迷および金融市場の混乱を契機として、多くの金融機関において多額の与信関係費用の発生や有価証券関係損失の計上を余儀なくされるなど、極めて厳しい状況で推移してきました。また、金融再編の波が押し寄せるなか、生き残りを賭けた競争の激しさは、今後さらに増していくものと思われます。

かかるなか当行は、本年 4 月より、金融サービス業として、お客さまの夢の実現をお手伝いするなかで、お客さまとの生涯にわたる強固なパートナー関係を構築することにより、いかなる環境下においても持続的な成長が可能な銀行を目指すこととする第 11 次中期経営計画～お客さまの夢を叶えるベストパートナーバンクへの挑戦～(期間 3 年間)に取り組んでおります。

この計画における次の基本戦略を断行し、当行グループを取り巻く課題に適切に対処してまいります。

○「生涯にわたるパートナー関係構築による収益力の強化」

営業活動の視点を「商品軸」から「お客さま軸」に転換し、それぞれのお客さまのライフステージに応じたきめ細かいサービスや知恵を提供していくことにより、次世代まで視野に入れた生涯にわたるパートナー関係を構築し、収益力の強化を図ってまいります。

○「お客さまからの信頼度向上」

当行がお客さまの生涯にわたるベストパートナーとなるためには、お客さまからの圧倒的な信頼をいただくことが必要になりますが、そのためには、当行の健全性が維持されていることが前提になるとともに、リスクを十分見極めるなかで、価格面を含めた競争力の高い商品・サービスを提供し、あらゆるニーズに適切に対応していかなければなりません。

こうしたことから、小口分散化による与信集中リスクの排除や業績改善支援等により、与信コストの圧縮に努め、健全性の向上を図ってまいりますとともに、日々の営業活動を通じてお客さまニーズを的確に把握し、最適な対応策を提供することにより、お客さまとの絆を一層強めていくことといたします。

○「現場力の強化」

金融サービス業の原点は営業現場にあり、そこはお客さまとの最大の接点となることから、お客さまを感動させるような品質の高いサービスを提供していく必要があります。そのため、現場の力が最大限発揮される態勢を構築すべく、人材育成に注力しますとともに、業務品質の向上、コンプライアンスの徹底等を図ってまいります。

○「マーケット戦略・店舗戦略」

岐阜県におきましては、情報営業など当行の強みを最大限活かした活動を展開し、既存のお客さまの取引深耕を図ってまいりますとともに、より利用しやすいチャネル体制を確立してまいります。

愛知県におきましては、当行の成長を牽引するうえで欠かせないマーケットとなっていることから、引き続き、岐阜県と相並ぶ営業地域として位置づけ、ブランド力の強化を図るなかで、積極的な営業活動を展開してまいります。

○「岐阜銀行との業務提携によるシナジー効果の追求」

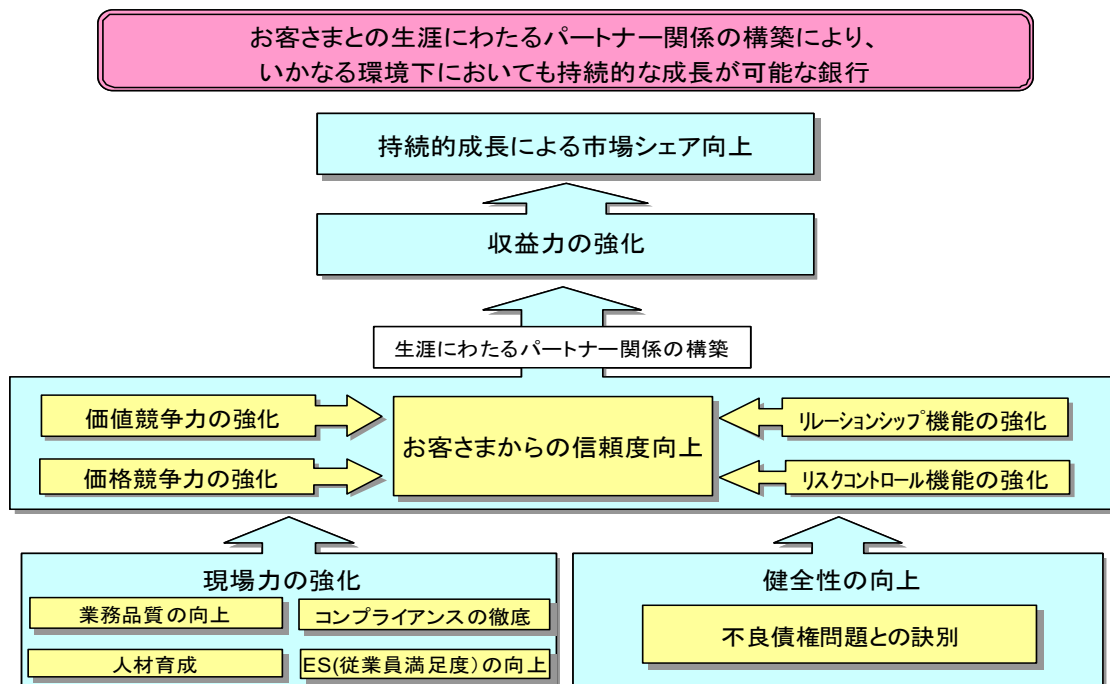
当行は、「地域金融の安定化、円滑化」、「収益基盤の拡大」、「経営効率の向上」を図り、岐阜県を中心とした東海地区における地域社会・経済への発展に貢献することを目的として、本年1月に岐阜銀行と業務資本提携契約を締結いたしました。

本目的を達成するため、両行にて設置した業務提携検討委員会を中心に検討を進め、両行がもつそれぞれの強みを活かした取り組みを、積極的に実施してまいります。

○「苦情・要望等の戦略的活用」

お客さまからの苦情や要望は、お客さま自らが当行にコンタクトしていただける貴重な機会となります。問題解決への最善の努力は当然ですが、お客さまニーズ発掘の重要なツールとしての視点も併せもって積極的に対応することにより、お客さまとの信頼関係の強化を図ってまいります。

第11次中期経営計画概要図（平成21年4月～平成24年3月）



4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	194,198	101,806
コールローン及び買入手形	158	—
買入金銭債権	0	—
商品有価証券	1,514	1,666
金銭の信託	4,000	—
有価証券	853,864	845,989
貸出金	2,892,736	3,040,398
外国為替	4,613	3,909
リース債権及びリース投資資産	—	46,026
その他資産	79,550	60,128
有形固定資産	111,500	67,550
建物	15,286	14,527
土地	47,215	47,357
建設仮勘定	65	300
その他の有形固定資産	48,933	5,365
無形固定資産	14,305	8,388
ソフトウェア	10,538	7,815
その他の無形固定資産	3,767	573
繰延税金資産	8,645	33,286
支払承諾見返	30,784	27,442
貸倒引当金	△54,284	△60,477
資産の部合計	4,141,588	4,176,115
負債の部		
預金	3,630,155	3,733,204
譲渡性預金	23,236	18,227
コールマネー及び売渡手形	33,062	25,982
債券貸借取引受入担保金	—	15,047
借入金	44,825	49,349
外国為替	736	574
社債	30,000	30,000
その他負債	86,461	52,797
賞与引当金	1,504	1,469
役員賞与引当金	52	19
退職給付引当金	6,963	7,284
役員退職慰労引当金	493	461
睡眠預金払戻損失引当金	439	378
偶発損失引当金	736	1,575
繰延税金負債	—	8
再評価に係る繰延税金負債	10,424	10,402
支払承諾	30,784	27,442
負債の部合計	3,899,878	3,974,228

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
資本金	36,839	36,839
資本剰余金	25,362	25,357
利益剰余金	117,388	105,471
自己株式	△1,249	△1,276
株主資本合計	178,339	166,392
その他有価証券評価差額金	32,732	3,888
土地再評価差額金	12,728	12,699
評価・換算差額等合計	45,460	16,588
少数株主持分	17,908	18,907
純資産の部合計	241,709	201,887
負債及び純資産の部合計	4,141,588	4,176,115

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
経常収益	141,809	115,684
資金運用収益	77,638	74,918
貸出金利息	60,949	61,176
有価証券利息配当金	16,103	13,327
コールローン利息及び買入手形利息	323	157
預け金利息	0	0
その他の受入利息	261	255
役務取引等収益	16,935	14,935
その他業務収益	31,647	23,516
その他経常収益	15,588	2,315
経常費用	121,458	130,370
資金調達費用	13,874	12,456
預金利息	9,974	10,288
譲渡性預金利息	154	177
コールマネー利息及び売渡手形利息	1,859	479
債券貸借取引支払利息	651	122
借入金利息	782	794
社債利息	417	552
その他の支払利息	33	42
役務取引等費用	4,663	4,639
その他業務費用	25,672	25,380
営業経費	52,600	52,547
その他経常費用	24,648	35,347
貸倒引当金繰入額	14,382	16,230
その他の経常費用	10,265	19,117
経常利益又は経常損失(△)	20,351	△14,685
特別利益	123	105
固定資産処分益	24	14
償却債権取立益	60	23
偶発損失引当金戻入益	—	67
その他の特別利益	39	—
特別損失	1,591	148
固定資産処分損	258	120
減損損失	379	27
その他の特別損失	954	1
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	18,883	△14,728
法人税、住民税及び事業税	11,368	1,155
法人税等調整額	△3,514	△7,582
法人税等合計		△6,426
少数株主利益	715	1,084
当期純利益又は当期純損失(△)	10,313	△9,386

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	36,839	36,839
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	36,839	36,839
資本剰余金		
前期末残高	25,362	25,362
当期変動額		
自己株式の処分	0	△4
当期変動額合計	0	△4
当期末残高	25,362	25,357
利益剰余金		
前期末残高	109,765	117,388
当期変動額		
剰余金の配当	△2,916	△2,550
当期純利益又は当期純損失(△)	10,313	△9,386
自己株式の処分	—	△8
土地再評価差額金の取崩	224	29
当期変動額合計	7,622	△11,916
当期末残高	117,388	105,471
自己株式		
前期末残高	△1,139	△1,249
当期変動額		
自己株式の取得	△123	△67
自己株式の処分	13	40
当期変動額合計	△109	△26
当期末残高	△1,249	△1,276
株主資本合計		
前期末残高	170,827	178,339
当期変動額		
剰余金の配当	△2,916	△2,550
当期純利益又は当期純損失(△)	10,313	△9,386
自己株式の取得	△123	△67
自己株式の処分	13	28
土地再評価差額金の取崩	224	29
当期変動額合計	7,512	△11,947
当期末残高	178,339	166,392

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	86,112	32,732
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△53,380	△28,843
当期変動額合計	△53,380	△28,843
当期末残高	32,732	3,888
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△37	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37	—
当期変動額合計	37	—
当期末残高	—	—
土地再評価差額金		
前期末残高	12,953	12,728
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△224	△29
当期変動額合計	△224	△29
当期末残高	12,728	12,699
評価・換算差額等合計		
前期末残高	99,028	45,460
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△53,568	△28,872
当期変動額合計	△53,568	△28,872
当期末残高	45,460	16,588
少数株主持分		
前期末残高	17,308	17,908
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	600	998
当期変動額合計	600	998
当期末残高	17,908	18,907

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	287,164	241,709
当期変動額		
剰余金の配当	△2,916	△2,550
当期純利益又は当期純損失(△)	10,313	△9,386
自己株式の取得	△123	△67
自己株式の処分	13	28
土地再評価差額金の取崩	224	29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△52,967	△27,874
当期変動額合計	△45,454	△39,821
当期末残高	241,709	201,887

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	18,883	△14,728
減価償却費	20,005	5,472
減損損失	379	27
貸倒引当金の増減(△)	6,277	6,192
賞与引当金の増減額(△は減少)	37	△34
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△8	△32
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△403	320
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	493	△32
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	439	△60
偶発損失引当金の増減(△)	612	838
資金運用収益	△77,638	△74,918
資金調達費用	13,874	12,456
有価証券関係損益(△)	△14,995	19,291
金融派生商品未実現損益(△)	1,238	△1,269
その他金融商品の償却	2	74
為替差損益(△は益)	21	10
固定資産処分損益(△は益)	233	105
商品有価証券の純増(△)減	1,527	△152
金銭の信託の純増(△)減	4,000	4,000
貸出金の純増(△)減	△86,085	△147,661
預金の純増減(△)	14,050	103,048
譲渡性預金の純増減(△)	△18,063	△5,008
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△26	△271
コールローン等の純増(△)減	△157	158
コールマネー等の純増減(△)	14,174	△7,080
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△23,833	15,047
外国為替(資産)の純増(△)減	△1,252	703
外国為替(負債)の純増減(△)	△1	△161
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	—	△128
資金運用による収入	79,596	74,350
資金調達による支出	△11,231	△10,513
その他	△5,187	4,482
小計	△63,035	△15,472
法人税等の支払額	△11,031	△12,835
営業活動によるキャッシュ・フロー	△74,067	△28,308

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△537,466	△330,977
有価証券の売却による収入	478,624	180,882
有価証券の償還による収入	130,995	90,069
有形固定資産の取得による支出	△1,129	△1,698
無形固定資産の取得による支出	△658	△215
有形固定資産の売却による収入	638	200
無形固定資産の売却による収入	0	30
その他の支出	—	△33
投資活動によるキャッシュ・フロー	71,004	△61,742
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	10,000	—
劣後特約付借入金の返済による支出	△19,000	—
劣後特約付社債の発行による収入	15,000	—
自己株式の取得による支出	△123	△67
自己株式の売却による収入	13	28
配当金の支払額	△2,916	△2,550
少数株主への配当金の支払額	△12	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,961	△2,602
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21	△10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△123	△92,663
現金及び現金同等物の期首残高	193,976	193,853
現金及び現金同等物の期末残高	193,853	101,190

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

[平成21年3月期]

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 7社

会社名

十六ビジネスサービス株式会社、株式会社十六ディーシーカード、株式会社十六ジェーシービー、十六リース株式会社、十六コンピュータサービス株式会社、十六信用保証株式会社、十六キャピタル株式会社

(2) 非連結子会社 3社

主要な会社名

投資事業有限責任組合岐阜県一十六第2号

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 0社

(2) 持分法適用の関連会社 0社

(3) 持分法非適用の非連結子会社 3社

主要な会社名

投資事業有限責任組合岐阜県一十六第2号

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連会社 0社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は全て3月末であり、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却は、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物： 15年～50年

その他： 4年～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

また、破綻懸念先で債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。

すべての債権は資産の自己査定基準に基づき営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、当行の方法に準じて各々予め定めている償却・引当基準に則り、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 : 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

(9) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った預金の預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績等に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(11) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(12) 外貨建資産・負債の換算基準

当行及び連結子会社の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(13) リース取引の処理方法

(借手側)

当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(貸手側)

リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)適用初年度開始前の所有移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日)第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、同会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。

なお、同適用指針第80項を適用した場合と比べ、税金等調整前当期純損失は1,764百万円増加しております。

(14) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(15) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

これにより、従来の方法に比べ、税金等調整前当期純損失は106百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(8) 追加情報

(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。

これにより、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は2,525百万円増加、「繰延税金資産」は1,004百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は1,521百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、固定利付国債の価格に整合的な割引率と市場で評価されるスワップションのボラティリティをもとに将来の金利推移をモデル化した上で、将来キャッシュ・フローを想定し算出した現在価値であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等

(連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、非連結子会社の出資金1,561百万円を含んでおります。

2. 貸出金(求償債権等を含む。以下3、4同じ。)のうち、破綻先債権額は14,743百万円、延滞債権額は92,197百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は414百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 11,478 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 118,833 百万円であります。

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 41,436 百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	138,722 百万円
リース債権及びリース投資資産	9,602 百万円
その他資産	33 百万円

担保資産に対応する債務

預金	77,588 百万円
コールマネー	20,000 百万円
債券貸借取引受入担保金	15,047 百万円
借入金	12,639 百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物・オプション取引証拠金等の代用として、有価証券 76,099 百万円及びその他資産 7 百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は 1,930 百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,226,455 百万円(総合口座取引に係る融資未実行残高 544,674 百万円を含む。)であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 1,216,872 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格(路線価)に基づいて、奥行価格補正、時点修正、不整形補正等の合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 18,794 百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額 78,568 百万円

11. 有形固定資産の圧縮記帳額 1,158 百万円

(当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円)

12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 18,000 百万円が含まれております。

13. 社債は、劣後特約付社債 30,000 百万円であります。

14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は 50,920 百万円あります。

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常費用には、株式等売却損 5,081 百万円、株式等償却 9,213 百万円及び第三者へ延滞債権等を売却したことによる損失 2,027 百万円を含んでおります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	366,855	—	—	366,855	
合計	366,855	—	—	366,855	
自己株式					
普通株式	2,423	154	67	2,511	(注) 1、2
合計	2,423	154	67	2,511	

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 154 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 67 千株は、単元未満株式の買増請求に伴い処分したことによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

3. 配当に関する事項

- (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり の金額	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,275 百万円	3.50 円	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	1,275 百万円	3.50 円	平成20年9月30日	平成20年12月10日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

平成 21 年 6 月 19 日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案いたします。

①配当金の総額 1,275 百万円

②1株当たり配当額 3.50 円

③基準日 平成 21 年 3 月 31 日

④効力発生日 平成 21 年 6 月 22 日

なお、配当原資は、利益剰余金とする予定としております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成 21 年 3 月 31 日現在

現金預け金勘定	101,806 百万円
日銀預け金以外の預け金	△ 616 百万円
現金及び現金同等物	<u>101,190 百万円</u>

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

平成20年3月期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位:百万円)

	銀行業	リース業	その他	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	115,491	21,523	4,794	141,809	—	141,809
(2) セグメント間の内部経常収益	821	362	929	2,112	(2,112)	—
計	116,312	21,886	5,723	143,922	(2,112)	141,809
経常費用	97,250	21,372	4,737	123,359	(1,901)	121,458
経常利益	19,062	514	986	20,562	(211)	20,351
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	4,090,666	58,933	30,550	4,180,150	(38,562)	4,141,588
減価償却費	4,931	15,041	51	20,024	(18)	20,005
減損損失	356	—	22	379	—	379
資本的支出	2,311	16,453	24	18,789	(14)	18,774

平成21年3月期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位:百万円)

	銀行業	リース業	その他	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	89,782	21,282	4,619	115,684	—	115,684
(2) セグメント間の内部経常収益	596	285	936	1,818	(1,818)	—
計	90,379	21,568	5,555	117,503	(1,818)	115,684
経常費用	106,892	20,708	4,576	132,177	(1,807)	130,370
経常利益(△は経常損失)	△16,513	860	979	△14,673	(11)	△14,685
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	4,125,662	60,527	30,382	4,216,572	(40,456)	4,176,115
減価償却費	5,110	178	46	5,335	136	5,472
減損損失	27	—	—	27	—	27
資本的支出	1,533	131	56	1,720	113	1,834

(注) 1. 業務区分は、連結会社の事業内容により区分しております。なお、その他は、クレジットカード業務、コンピュータ関連業務、信用保証業務等であります。

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

3. 会計方針の変更等

[平成21年3月期]

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、「リース業」において経常費用が106百万円減少し、経常利益が同額増加しております。

「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度末においては、変動利付国債の時価について合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、従来の方法に比べ、「銀行業」において資産が1,521百万円増加しております。

2. 所在地別セグメント情報

〔平成20年3月期〕

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

〔平成21年3月期〕

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

3. 国際業務経常収益

〔平成20年3月期〕

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

〔平成21年3月期〕

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

1 株当たり情報

(単位：円)

	平成20年3月期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	平成21年3月期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
1株当たり純資産額	614.11	502.22
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)	28.30	△25.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位：百万円、千株)

	平成20年3月期末 (平成20年3月31日)	平成21年3月期末 (平成21年3月31日)
純資産の部合計額	241,709	201,887
純資産の部の合計額から控除する金額	17,908	18,907
うち少数株主持分	17,908	18,907
普通株式に係る期末の純資産額	223,800	182,980
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	364,432	364,344

2. 1株当たり当期純利益金額及び当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位：百万円、千株)

	平成20年3月期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	平成21年3月期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
当期純利益 (△は当期純損失)	10,313	△9,386
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益 (△は当期純損失)	10,313	△9,386
普通株式の期中平均株式数	364,496	364,394

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

重要な後発事象

該当ありません。

開示の省略

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	194,060	101,447
現金	64,319	57,342
預け金	129,741	44,105
コールローン	158	—
買入金銭債権	0	—
商品有価証券	1,514	1,666
商品国債	1,444	1,634
商品地方債	69	32
金銭の信託	4,000	—
有価証券	852,503	844,835
国債	301,083	385,764
地方債	149,798	125,908
社債	163,713	145,474
株式	162,430	120,769
その他の証券	75,478	66,919
貸出金	2,909,032	3,056,008
割引手形	49,280	39,905
手形貸付	234,307	213,852
証書貸付	2,166,564	2,335,358
当座貸越	458,880	466,892
外国為替	4,613	3,909
外国他店預け	2,321	1,620
買入外国為替	1,544	1,531
取立外国為替	747	757
その他資産	62,751	43,481
未決済為替貸	1	1
前払費用	38	41
未収収益	4,604	5,015
金融派生商品	21,108	18,559
その他の資産	36,998	19,863
有形固定資産	65,370	64,219
建物	14,751	14,016
土地	44,937	45,080
建設仮勘定	65	300
その他の有形固定資産	5,616	4,822
無形固定資産	10,817	8,066
ソフトウェア	10,227	7,504
その他の無形固定資産	589	561
繰延税金資産	6,968	31,186
支払承諾見返	29,087	26,020
貸倒引当金	△50,322	△55,307
資産の部合計	4,090,555	4,125,534

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
預金	3,639,608	3,745,652
当座預金	215,189	208,428
普通預金	1,495,562	1,472,929
貯蓄預金	122,667	117,133
通知預金	25,536	31,362
定期預金	1,697,786	1,828,964
その他の預金	82,865	86,834
譲渡性預金	28,236	23,227
コールマネー	33,062	25,982
債券貸借取引受入担保金	—	15,047
借入金	18,000	21,929
借入金	18,000	21,929
外国為替	736	574
売渡外国為替	447	427
未払外国為替	289	147
社債	30,000	30,000
その他負債	69,930	35,095
未決済為替借	99	36
未払法人税等	7,336	34
未払費用	6,338	8,301
前受収益	3,877	3,301
従業員預り金	2,209	2,199
金融派生商品	20,255	17,900
その他の負債	29,814	3,320
賞与引当金	1,405	1,374
役員賞与引当金	33	—
退職給付引当金	6,929	7,243
役員退職慰労引当金	484	455
睡眠預金払戻損失引当金	439	378
偶発損失引当金	457	1,400
再評価に係る繰延税金負債	10,424	10,402
支払承諾	29,087	26,020
負債の部合計	3,868,835	3,944,785

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
資本金	36,839	36,839
資本剰余金	25,371	25,366
資本準備金	25,366	25,366
その他資本剰余金	4	—
利益剰余金	115,553	103,478
利益準備金	20,154	20,154
その他利益剰余金	95,399	83,323
別途積立金	83,700	91,700
繰越利益剰余金	11,699	△8,376
自己株式	△1,489	△1,515
株主資本合計	176,275	164,168
その他有価証券評価差額金	32,716	3,880
土地再評価差額金	12,728	12,699
評価・換算差額等合計	45,444	16,579
純資産の部合計	221,720	180,748
負債及び純資産の部合計	4,090,555	4,125,534

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
経常収益	116,312	90,379
資金運用収益	77,042	74,407
貸出金利息	60,405	60,711
有価証券利息配当金	16,091	13,309
コールローン利息	323	157
預け金利息	0	0
その他の受入利息	222	228
役務取引等収益	13,531	11,526
受入為替手数料	4,487	4,315
その他の役務収益	9,043	7,211
その他業務収益	9,948	2,122
外国為替売買益	1,845	1,180
商品有価証券売買益	8	—
国債等債券売却益	8,073	918
その他の業務収益	22	22
その他経常収益	15,789	2,323
株式等売却益	14,094	317
金銭の信託運用益	63	203
その他の経常収益	1,631	1,802
経常費用	97,272	106,985
資金調達費用	13,547	12,102
預金利息	9,988	10,306
譲渡性預金利息	167	188
コールマネー利息	1,859	479
債券貸借取引支払利息	651	122
借入金利息	446	423
社債利息	417	552
その他の支払利息	16	29
役務取引等費用	4,459	4,422
支払為替手数料	914	910
その他の役務費用	3,545	3,511
その他業務費用	6,226	7,392
商品有価証券売買損	—	39
国債等債券売却損	3,156	4,679
国債等債券償還損	—	152
国債等債券償却	1,731	1,408
金融派生商品費用	1,338	1,111
営業経費	49,537	49,640
その他経常費用	23,500	33,428
貸倒引当金繰入額	13,715	14,472
貸出金償却	0	545
株式等売却損	386	5,069
株式等償却	1,515	9,164
金銭の信託運用損	263	19
その他の経常費用	7,619	4,155
経常利益又は経常損失(△)	19,039	△16,606

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益	79	34
固定資産処分益	23	14
償却債権取立益	55	19
特別損失	1,547	145
固定資産処分損	245	118
減損損失	356	27
その他の特別損失	944	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	17,571	△16,717
法人税、住民税及び事業税	10,863	66
法人税等調整額	△3,649	△7,238
法人税等合計		△7,171
当期純利益又は当期純損失 (△)	10,357	△9,545

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	36,839	36,839
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	36,839	36,839
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	25,366	25,366
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	25,366	25,366
その他資本剰余金		
前期末残高	4	4
当期変動額		
自己株式の処分	0	△4
当期変動額合計	0	△4
当期末残高	4	—
資本剰余金合計		
前期末残高	25,371	25,371
当期変動額		
自己株式の処分	0	△4
当期変動額合計	0	△4
当期末残高	25,371	25,366
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	20,154	20,154
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,154	20,154
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	73,700	83,700
当期変動額		
別途積立金の積立	10,000	8,000
当期変動額合計	10,000	8,000
当期末残高	83,700	91,700

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	14,033	11,699
当期変動額		
別途積立金の積立	△10,000	△8,000
剰余金の配当	△2,916	△2,550
当期純利益又は当期純損失(△)	10,357	△9,545
自己株式の処分	—	△8
土地再評価差額金の取崩	224	29
当期変動額合計	△2,333	△20,075
当期末残高	11,699	△8,376
利益剰余金合計		
前期末残高	107,887	115,553
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△2,916	△2,550
当期純利益又は当期純損失(△)	10,357	△9,545
自己株式の処分	—	△8
土地再評価差額金の取崩	224	29
当期変動額合計	7,666	△12,075
当期末残高	115,553	103,478
自己株式		
前期末残高	△1,379	△1,489
当期変動額		
自己株式の取得	△123	△67
自己株式の処分	13	40
当期変動額合計	△109	△26
当期末残高	△1,489	△1,515
株主資本合計		
前期末残高	168,718	176,275
当期変動額		
剰余金の配当	△2,916	△2,550
当期純利益又は当期純損失(△)	10,357	△9,545
自己株式の取得	△123	△67
自己株式の処分	13	28
土地再評価差額金の取崩	224	29
当期変動額合計	7,556	△12,106
当期末残高	176,275	164,168

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	86,086	32,716
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△53,370	△28,835
当期変動額合計	△53,370	△28,835
当期末残高	32,716	3,880
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△37	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	37	—
当期変動額合計	37	—
当期末残高	—	—
土地再評価差額金		
前期末残高	12,953	12,728
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△224	△29
当期変動額合計	△224	△29
当期末残高	12,728	12,699
評価・換算差額等合計		
前期末残高	99,002	45,444
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△53,557	△28,865
当期変動額合計	△53,557	△28,865
当期末残高	45,444	16,579
純資産合計		
前期末残高	267,721	221,720
当期変動額		
剰余金の配当	△2,916	△2,550
当期純利益又は当期純損失 (△)	10,357	△9,545
自己株式の取得	△123	△67
自己株式の処分	13	28
土地再評価差額金の取崩	224	29
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△53,557	△28,865
当期変動額合計	△46,001	△40,971
当期末残高	221,720	180,748

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

役員 の 異 動

(平成 21 年 6 月 19 日付)

1. 代表者の異動

(1) 新任

代表取締役頭取 堀 江 博 海 (現 代表取締役 専務取締役)

(2) 退任

代表取締役頭取 小 島 伸 夫 (当行顧問に就任予定)

2. その他役員の異動

(1) 新任取締役候補

馬 淵 貴 好 (現 経営管理部長)

以上

(新任取締役候補)

氏 名	マ	ブ	チ	キ	ヨ	シ			
	馬	淵	貴	好					
生年月日	昭	和	3	1	年	1	月	5	日
現 職	経	営	管	理	部	長			
最終学歴	昭	和	53	年	3	月	名古屋市立大学経済学部卒業		
略 歴	昭	和	53	年	4	月	十六銀行入行		
	平	成	6	年	6	月	尾張旭支店長		
	平	成	9	年	1	月	人事部研修課長		
	平	成	11	年	10	月	業務部業務グループ課長		
	平	成	15	年	8	月	名古屋駅前支店長		
	平	成	17	年	6	月	営業支援部主任調査役		
	平	成	18	年	6	月	経営管理部長		

平成21年3月期 決算説明資料

I	平成21年3月期決算の概況	1
	1. 損益状況【単体】・【連結】	
	2. 業務純益【単体】	3
	3. 利鞘【単体】	
	4. 国債等債券損益【単体】	
	5. 有価証券の評価損益【単体】・【連結】	4
	6. ROE【単体】	5
	7. 自己資本比率（国内基準）【単体】・【連結】	
II	貸出金等の状況	6
	1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況【単体】・【連結】	
	2. 金融再生法開示債権の状況【単体】・【連結】	7
	3. 業種別貸出状況等	8
	①業種別貸出金【単体】	
	②業種別リスク管理債権【単体】	
	③消費者ローン残高【単体】	
	④中小企業等貸出比率【単体】	
	4. 国別貸出状況等	9
	①特定海外債権残高【単体】	
	②アジア向け貸出金【単体】	
	③中南米主要諸国向け貸出金【単体】	
	④ロシア向け貸出金【単体】	
	5. 預金、貸出金の残高【単体】	
III	平成22年3月期の業績予想	10
	〈ご参考〉	
	・自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権	11

I 平成21年3月期決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(百万円)

		21年3月期		20年3月期
			20年3月期比	
経常収益	1	90,379	△ 25,933	116,312
業務粗利益	2	64,156	△ 12,151	76,307
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	3	69,478	△ 3,645	73,123
国内業務粗利益	4	67,603	△ 10,011	77,614
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	5	68,257	△ 3,223	71,480
資金利益	6	61,484	△ 1,277	62,761
役務取引等利益	7	6,858	△ 1,924	8,782
その他業務利益	8	△ 739	△ 6,809	6,070
(うち国債等債券損益)	9	△ 654	△ 6,787	6,133
国際業務粗利益	10	△ 3,446	△ 2,140	△ 1,306
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	11	1,221	△ 421	1,642
資金利益	12	837	85	752
役務取引等利益	13	246	△ 42	288
その他業務利益	14	△ 4,530	△ 2,183	△ 2,347
(うち国債等債券損益)	15	△ 4,667	△ 1,718	△ 2,949
経費(除く臨時処理分)	16	48,192	△ 549	48,741
人件費	17	24,180	370	23,810
物件費	18	22,010	△ 177	22,187
税金	19	2,001	△ 742	2,743
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	20	15,963	△ 11,603	27,566
除く国債等債券損益(5勘定戻)	21	21,286	△ 3,095	24,381
①一般貸倒引当金繰入額	22	△ 3,548	△ 8,099	4,551
業務純益	23	19,512	△ 3,503	23,015
うち国債等債券損益(5勘定戻)	24	△ 5,322	△ 8,506	3,184
臨時損益	25	△ 36,101	△ 32,145	△ 3,956
②不良債権処理額	26	22,475	6,009	16,466
貸出金償却	27	545	545	0
個別貸倒引当金繰入額	28	18,021	8,858	9,163
バルクセール売却損	29	1,972	△ 4,193	6,165
その他	30	1,935	798	1,137
③特定海外債権引当勘定繰入額	31	—	—	—
(与信関係費用 ①+②+③)	32	18,926	△ 2,092	21,018
株式等関係損益	33	△ 13,917	△ 26,109	12,192
株式等売却益	34	317	△ 13,777	14,094
株式等売却損	35	5,069	4,683	386
株式等償却	36	9,164	7,649	1,515
その他臨時損益	37	290	△ 27	317
経常利益(△は経常損失)	38	△ 16,606	△ 35,645	19,039
特別損益	39	△ 110	1,358	△ 1,468
うち固定資産処分損益	40	△ 103	119	△ 222
固定資産処分益	41	14	△ 9	23
固定資産処分損	42	118	△ 127	245
うち減損損失	43	27	△ 329	356
うち役員退職慰労引当金繰入額(過年度分)	44	—	△ 425	425
うち睡眠預金払戻損失引当金繰入額(過年度分)	45	—	△ 519	519
税引前当期純利益(△は税引前当期純損失)	46	△ 16,717	△ 34,288	17,571
法人税、住民税及び事業税	47	66	△ 10,797	10,863
法人税等調整額	48	△ 7,238	△ 3,589	△ 3,649
法人税等合計	49	△ 7,171	—	—
当期純利益(△は当期純損失)	50	△ 9,545	△ 19,902	10,357

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(百万円)

		21年3月期		20年3月期
			20年3月期比	
経常収益	1	115,684	△ 26,125	141,809
連結業務粗利益	2	70,910	△ 11,120	82,030
資金利益	3	62,478	△ 1,304	63,782
役務取引等利益	4	10,295	△ 1,977	12,272
その他業務利益	5	△ 1,864	△ 7,838	5,974
経費 (除く臨時処理分)	6	51,077	△ 704	51,781
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	7	19,832	△ 10,417	30,249
与信関係費用 (①+②+③)	8	20,793	△ 1,084	21,877
①一般貸倒引当金繰入額	9	△ 3,135	△ 7,701	4,566
②不良債権処理額	10	23,929	6,618	17,311
貸出金償却	11	600	520	80
個別貸倒引当金繰入額	12	19,365	9,549	9,816
バルクセール売却損	13	2,027	△ 4,249	6,276
その他	14	1,935	798	1,137
③特定海外債権引当勘定繰入額	15	—	—	—
株式等関係損益	16	△ 13,969	△ 25,779	11,810
持分法による投資損益	17	—	—	—
その他	18	244	76	168
経常利益 (△は経常損失)	19	△ 14,685	△ 35,036	20,351
特別損益	20	△ 42	1,425	△ 1,467
うち減損損失	21	27	△ 352	379
税金等調整前当期純利益 (△は税金等調整前当期純損失)	22	△ 14,728	△ 33,611	18,883
法人税、住民税及び事業税	23	1,155	△ 10,213	11,368
法人税等調整額	24	△ 7,582	△ 4,068	△ 3,514
法人税等合計	25	△ 6,426	—	—
少数株主利益	26	1,084	369	715
当期純利益 (△は当期純損失)	27	△ 9,386	△ 19,699	10,313

(注) 連結業務粗利益 = (資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(百万円)

連結業務純益	28	22,968	△ 2,715	25,683
--------	----	--------	---------	--------

(注) 連結業務純益 = 連結業務粗利益 - 経費 (除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

(社)

連結会社数	7	—	7
持分法適用会社数	0	—	0

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	21年3月期		20年3月期
		20年3月期比	
(1) 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	15,963	△ 11,603	27,566
職員一人当たり (千円)	6,083	△ 4,886	10,969
(2) 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前、 国債等債券損益除く)	21,286	△ 3,095	24,381
職員一人当たり (千円)	8,112	△ 1,590	9,702
(3) 業務純益	19,512	△ 3,503	23,015
職員一人当たり (千円)	7,436	△ 1,722	9,158

3. 利鞘【単体】

(%)

	21年3月期		20年3月期
		20年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.91	△ 0.12	2.03
(イ) 貸出金利回 (B)	2.06	△ 0.08	2.14
(ロ) 有価証券利回	1.43	△ 0.30	1.73
(2) 資金調達原価 (C)	1.58	△ 0.09	1.67
(イ) 預金等原価 (D)	1.59	△ 0.03	1.62
(ロ) 預金等利回	0.28	0.00	0.28
(ハ) 経費率	1.30	△ 0.04	1.34
(3) 預貸金利鞘 (B) - (D)	0.47	△ 0.05	0.52
(4) 総資金利鞘 (A) - (C)	0.33	△ 0.03	0.36

(参考) うち国内業務部門

(%)

	21年3月期		20年3月期
		20年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.89	△ 0.07	1.96
(イ) 貸出金利回 (B)	2.06	△ 0.07	2.13
(ロ) 有価証券利回	1.34	△ 0.14	1.48
(2) 資金調達原価 (C)	1.54	△ 0.03	1.57
(イ) 預金等原価 (D)	1.55	△ 0.02	1.57
(ロ) 預金等利回	0.27	0.01	0.26
(ハ) 経費率	1.27	△ 0.04	1.31
(3) 預貸金利鞘 (B) - (D)	0.51	△ 0.05	0.56
(4) 総資金利鞘 (A) - (C)	0.35	△ 0.04	0.39

4. 国債等債券損益【単体】

(百万円)

	21年3月期		20年3月期
		20年3月期比	
国債等債券損益 (5勘定戻)	△ 5,322	△ 8,506	3,184
売却益	918	△ 7,155	8,073
償還益	—	—	—
売却損	4,679	1,523	3,156
償還損	152	152	—
償却	1,408	△ 323	1,731

5. 有価証券の評価損益

【単体】

(百万円)

	21年3月末				20年3月末		
	評価損益				評価損益		
		20年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	22	△ 19	22	—	41	41	0
その他有価証券	4,765	△ 45,684	27,652	22,886	50,449	64,876	14,426
株式	11,550	△ 42,721	22,263	10,713	54,271	60,203	5,932
債券	4,406	1,309	4,805	399	3,097	4,440	1,342
その他	△ 11,190	△ 4,271	583	11,774	△ 6,919	232	7,151
合計	4,788	△ 45,702	27,675	22,886	50,490	64,917	14,426
株式	11,550	△ 42,721	22,263	10,713	54,271	60,203	5,932
債券	4,429	1,291	4,828	399	3,138	4,481	1,342
その他	△ 11,190	△ 4,271	583	11,774	△ 6,919	232	7,151

(注) 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

【連結】

(百万円)

	21年3月末				20年3月末		
	評価損益				評価損益		
		20年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	22	△ 19	22	—	41	41	0
その他有価証券	4,891	△ 45,836	27,846	22,955	50,727	65,166	14,438
株式	11,675	△ 42,874	22,457	10,781	54,549	60,493	5,944
債券	4,406	1,309	4,805	399	3,097	4,440	1,342
その他	△ 11,190	△ 4,271	583	11,774	△ 6,919	232	7,151
合計	4,913	△ 45,855	27,869	22,955	50,768	65,207	14,438
株式	11,675	△ 42,874	22,457	10,781	54,549	60,493	5,944
債券	4,429	1,291	4,828	399	3,138	4,481	1,342
その他	△ 11,190	△ 4,271	583	11,774	△ 6,919	232	7,151

(注) 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

6. ROE【単体】 (%)

	21年3月期		20年3月期
		20年3月期比	
業務純益ベース	9.69	0.29	9.40
当期純利益ベース	△ 4.74	△ 8.97	4.23

(注) ROE = $\frac{\text{業務純益 (または当期純利益)}}{\text{(期首純資産の部合計+期末純資産の部合計)} \div 2} \times 100$

7. 自己資本比率 (国内基準)

【単体】

(百万円)

	21年3月末			20年9月末	20年3月末
		20年9月末比	20年3月末比		
(1) 自己資本比率	9.50%	△ 0.53%	△ 0.71%	10.03%	10.21%
うちTier I 比率	6.69%	△ 0.40%	△ 0.56%	7.09%	7.25%
(2) Tier I	162,893	△ 9,199	△ 12,106	172,092	174,999
(3) Tier II	73,611	24	117	73,587	73,494
(イ) 土地再評価差額の45%	10,395	△ 22	△ 23	10,417	10,418
(ロ) 一般貸倒引当金	15,215	45	140	15,170	15,075
(ハ) 負債性資本調達手段等	48,000	—	—	48,000	48,000
(4) 控除項目	5,122	3,110	2,988	2,012	2,134
(他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額)	5,122	3,122	3,122	2,000	2,000
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	231,382	△ 12,285	△ 14,977	243,667	246,359
(6) リスクアセット等	2,434,520	7,298	22,388	2,427,222	2,412,132

【連結】

(百万円)

	21年3月末			20年9月末	20年3月末
		20年9月末比	20年3月末比		
(1) 自己資本比率	10.06%	△ 0.48%	△ 0.63%	10.54%	10.69%
うちTier I 比率	7.36%	△ 0.36%	△ 0.51%	7.72%	7.87%
(2) Tier I	183,920	△ 8,512	△ 10,873	192,432	194,793
(3) Tier II	74,001	15	114	73,986	73,887
(イ) 土地再評価差額の45%	10,395	△ 22	△ 23	10,417	10,418
(ロ) 一般貸倒引当金	15,605	36	136	15,569	15,469
(ハ) 負債性資本調達手段等	48,000	—	—	48,000	48,000
(4) 控除項目	6,683	3,012	2,830	3,671	3,853
(他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額)	5,122	3,122	3,122	2,000	2,000
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	251,238	△ 11,509	△ 13,589	262,747	264,827
(6) リスクアセット等	2,496,951	5,785	21,899	2,491,166	2,475,052

(注) 自己資本比率 (国内基準) (単体・連結) は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

II 貸出金等の状況

1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況

【単体】

(百万円、%)

	21年3月末			20年9月末	20年3月末
		20年9月末比	20年3月末比		
貸倒引当金 (A)	55,307	9,295	4,985	46,012	50,322
一般貸倒引当金	16,517	△ 2,005	△ 3,549	18,522	20,066
個別貸倒引当金	38,789	11,300	8,534	27,489	30,255
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
リスク管理債権					
破綻先債権額	13,022	4,373	6,253	8,649	6,769
延滞債権額	90,174	8,933	4,605	81,241	85,569
3ヵ月以上延滞債権額	385	△ 489	△ 286	874	671
貸出条件緩和債権額	11,467	△ 20,675	△ 26,707	32,142	38,174
合計 (B)	115,051	△ 7,855	△ 16,133	122,906	131,184
引当率 (A) / (B)	48.07	10.64	9.72	37.43	38.35
貸出金残高 (末残)	3,056,008	120,299	146,976	2,935,709	2,909,032
貸出金残高比					
破綻先債権額	0.42	0.13	0.19	0.29	0.23
延滞債権額	2.95	0.19	0.01	2.76	2.94
3ヵ月以上延滞債権額	0.01	△ 0.01	△ 0.01	0.02	0.02
貸出条件緩和債権額	0.37	△ 0.72	△ 0.94	1.09	1.31
合計	3.76	△ 0.42	△ 0.74	4.18	4.50

【連結】

(百万円、%)

	21年3月末			20年9月末	20年3月末
		20年9月末比	20年3月末比		
貸倒引当金 (A)	60,477	9,340	6,193	51,137	54,284
一般貸倒引当金	18,310	△ 2,167	△ 3,143	20,477	21,453
個別貸倒引当金	42,166	11,506	9,336	30,660	32,830
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
リスク管理債権					
破綻先債権額	14,743	4,669	7,134	10,074	7,609
延滞債権額	92,197	9,078	5,140	83,119	87,057
3ヵ月以上延滞債権額	414	△ 478	△ 257	892	671
貸出条件緩和債権額	11,478	△ 20,679	△ 26,743	32,157	38,221
合計 (B)	118,833	△ 7,410	△ 14,726	126,243	133,559
引当率 (A) / (B)	50.89	10.39	10.25	40.50	40.64
貸出金等残高 (末残)	3,101,434	120,243	147,682	2,981,191	2,953,752
貸出金等残高比					
破綻先債権額	0.47	0.14	0.22	0.33	0.25
延滞債権額	2.97	0.19	0.03	2.78	2.94
3ヵ月以上延滞債権額	0.01	△ 0.01	△ 0.01	0.02	0.02
貸出条件緩和債権額	0.37	△ 0.70	△ 0.92	1.07	1.29
合計	3.83	△ 0.40	△ 0.69	4.23	4.52

(注) 連結リスク管理債権には「貸出金」の他、クレジットカード会社の「カード債権」・「求償債権」、リース会社の「リース債権」・「割賦債権」、信用保証会社の「求償債権」についても含めております。

2. 金融再生法開示債権の状況

【単体】

(百万円、%)

	21年3月末		20年9月末	20年3月末
		20年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	30,320	11,135	8,070	19,185
危険債権	73,340	2,408	2,992	70,932
要管理債権	11,853	△ 21,163	△ 26,992	33,016
合計 (A)	115,514	△ 7,620	△ 15,930	123,134
総与信 (B)	3,139,446	117,655	143,468	3,021,791
保全額 (C)	92,890	6,725	△ 467	86,165
貸倒引当金	40,365	8,638	3,200	31,727
担保保証等	52,524	△ 1,914	△ 3,667	54,438
総与信に占める割合 (A) / (B)	3.67	△ 0.40	△ 0.71	4.07
保全率 (C) / (A)	80.41	10.44	9.39	69.97

< 部分直接償却を実施した場合 >

(百万円、%)

	21年3月末		20年9月末	20年3月末
		20年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,533	2,076	1,244	9,457
危険債権	73,340	2,408	2,992	70,932
要管理債権	11,853	△ 21,163	△ 26,992	33,016
合計 (A)	96,727	△ 16,679	△ 22,756	113,406
総与信 (B)	3,120,659	108,596	136,642	3,012,063
総与信に占める割合 (A) / (B)	3.09	△ 0.67	△ 0.91	3.76

(参考)

【連結】

(百万円、%)

	21年3月末		20年9月末	20年3月末
		20年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	33,186	11,429	8,931	21,757
危険債権	74,270	2,556	3,555	71,714
要管理債権	11,892	△ 21,158	△ 27,001	33,050
合計 (A)	119,349	△ 7,173	△ 14,514	126,522
総与信 (B)	3,185,747	117,543	143,075	3,068,204
保全額 (C)	94,904	6,905	262	87,999
貸倒引当金	43,716	8,826	3,981	34,890
担保保証等	51,187	△ 1,922	△ 3,719	53,109
総与信に占める割合 (A) / (B)	3.74	△ 0.38	△ 0.65	4.12
保全率 (C) / (A)	79.51	9.96	8.81	69.55

3. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	21年3月末		20年9月末	20年3月末
		20年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	3,056,008	120,299	146,976	2,935,709
製造業	604,505	59,424	66,357	545,081
農業	2,000	△ 194	△ 231	2,194
林業	3,864	△ 55	40	3,919
漁業	248	△ 17	△ 119	265
鉱業	3,734	△ 246	△ 1,700	3,980
建設業	174,842	9,944	△ 4,987	164,898
電気・ガス・熱供給・水道業	22,734	2,861	3,471	19,873
情報通信業	17,812	2,690	3,935	15,122
運輸業	71,788	5,382	6,131	66,406
卸売・小売業	345,695	4,946	3,805	340,749
金融・保険業	73,508	6,534	4,412	66,974
不動産業	377,331	△ 3,904	△ 2,751	381,235
各種サービス業	337,739	5,432	△ 856	332,307
地方公共団体	241,850	△ 4,261	1,425	246,111
その他	778,358	31,763	68,044	746,595

②業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	21年3月末		20年9月末	20年3月末
		20年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	115,051	△ 7,855	△ 16,133	122,906
製造業	22,202	△ 1,940	△ 2,341	24,142
農業	106	2	△ 52	104
林業	97	0	0	97
漁業	16	△ 1	△ 4	17
鉱業	50	△ 20	△ 23	70
建設業	21,158	△ 1,300	△ 554	22,458
電気・ガス・熱供給・水道業	51	△ 1	48	52
情報通信業	639	△ 225	△ 355	864
運輸業	1,333	△ 191	355	1,524
卸売・小売業	16,685	△ 2,236	△ 2,753	18,921
金融・保険業	534	148	△ 386	386
不動産業	28,059	9,014	12,552	19,045
各種サービス業	16,968	△ 11,218	△ 23,077	28,186
地方公共団体	—	—	—	—
その他	7,147	112	458	7,035

③消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	21年3月末		20年9月末	20年3月末
		20年9月末比		
消費者ローン残高	787,957	41,782	89,279	746,175
うち住宅ローン残高	753,136	44,121	94,054	709,015
うちその他ローン残高	34,821	△ 2,339	△ 4,775	37,160

④中小企業等貸出比率【単体】

(%)

	21年3月末		20年9月末	20年3月末
		20年9月末比		
中小企業等貸出比率	77.01	△ 0.84	△ 1.12	77.85

4. 国別貸出状況等

①特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

②アジア向け貸出金【単体】

該当ありません。

③中南米主要諸国向け貸出金【単体】

該当ありません。

④ロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。

5. 預金、貸出金の残高【単体】

(百万円)

	21年3月期		20年9月 中間期	20年3月期	
	20年9月中間期比	20年3月期比			
預 金 (未残)	3,745,652	80,640	106,044	3,665,012	3,639,608
(平残)	3,654,928	12,317	62,532	3,642,611	3,592,396
貸出金 (未残)	3,056,008	120,299	146,976	2,935,709	2,909,032
(平残)	2,939,492	43,485	117,389	2,896,007	2,822,103

(参考) 個人預り資産残高【単体】

(百万円)

	21年3月末		20年9月末	20年3月末	
	20年9月末比	20年3月末比			
預 金	2,608,032	37,107	101,146	2,570,925	2,506,886
投資信託	100,210	△ 29,832	△ 37,767	130,042	137,977
公 共 債	211,368	△ 7,574	△ 9,045	218,942	220,413
個人年金保険等	185,162	4,880	23,581	180,282	161,581
合 計	3,104,774	4,581	77,916	3,100,193	3,026,858

Ⅲ 平成22年3月期の業績予想

【単体】

(百万円)

	22年3月期 (予想) (A)		21年3月期 (実績) (B)		増減率 (A-B) / B × 100	
	第2四半期 累計期間	通期	第2四半期 累計期間	通期	第2四半期 累計期間	通期
経常収益	43,500	85,500	46,327	90,379	△ 6.1%	△ 5.4%
コア業務純益	11,300	21,500	10,540	21,286	7.2%	1.0%
業務純益	11,400	21,600	9,554	19,512	19.3%	10.7%
経常利益 (△は経常損失)	5,000	10,000	△ 706	△ 16,606	————	————
当期純利益 (△は当期純損失)	3,000	6,000	△ 1,611	△ 9,545	————	————

与信関係費用	6,000	11,000	4,290	18,926	39.9%	△ 41.9%
--------	-------	--------	-------	--------	-------	---------

(注) コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益 (5勘定戻)

【連結】

(百万円)

	22年3月期 (予想) (A)		21年3月期 (実績) (B)		増減率 (A-B) / B × 100	
	第2四半期 連結累計期間	通期	第2四半期 連結累計期間	通期	第2四半期 連結累計期間	通期
経常収益	56,000	110,500	58,980	115,684	△ 5.1%	△ 4.5%
経常利益 (△は経常損失)	5,800	11,500	133	△ 14,685	————	————
当期純利益 (△は当期純損失)	3,050	6,100	△ 1,549	△ 9,386	————	————

上記の業績予想は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものであります。実際の業績は、経営環境の変化などにより、予想対比異なる可能性があることにご留意下さい。

〈ご参考〉

自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権

【単体】

(平成21年3月末)

(億円)

自己査定結果 対象：総与信					金融再生法開示債権および保全状況 対象：総与信 ※要管理債権は貸出金のみに				リスク管理債権 対象：貸出金	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・保証 による保全	引当額	保全率	区分	貸出金 残高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先 132 < 38 >	111	22	— (10)	— (94)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 303 < 115 >	92	212	100.0%	破綻先債権 130 < 38 >	
実質破綻先 171 < 77 >	133	38	— (13)	— (94)	危険債権 733	410	175	79.7%	延滞債権 901 < 808 >	
破綻懸念先 733	384	201	148 (175)		要管理債権※ 119	24	17	34.1%	3ヵ月以上 延滞債権 3	
要 注 意 先	要管理先 174	23	151		小 計 1,155 < 967 >	525	404	80.4%	貸出条件 緩和債権 114	
	要管理先 以外の 要注意先 6,729	2,079	4,651		正 常 債 権 30,239	金融再生法開示債権(小計) の総与信に占める割合 < >内は、部分直接償却実施後 3.6% < 3.0% >		リスク管理債権 の総貸出金に占める割合 < >内は、部分直接償却実施後 3.7% < 3.1% >		
正常先 23,454	23,454				合 計 31,394 < 31,207 >				合 計 1,150 < 964 >	
合 計 31,394 < 31,207 >	26,183	5,063	148 (199)	— (188)						

(注) 1. 記載金額は、「自己査定結果」及び「金融再生法開示債権および保全状況」は単位未満を四捨五入し、「リスク管理債権」は単位未満を切り捨てて表示しております。また、比率は小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。

2. 総与信＝貸出金＋支払承諾見返＋自行保証付私募債＋外国為替＋貸出金に準ずる仮払金＋未収利息
3. 「自己査定結果」の分類額は引当後の計数で、()内は分類額に対する引当額であります。
4. 当行は部分直接償却を実施していませんが、実施した場合の開示債権額を< >内に記載しております。